

# 第11回 持続的な発展に向けた 空港業務のあり方検討会

## 空港グランドハンドリング業務における 作業資格の相互承認について

2025年3月24日



Inspiration of JAPAN



**JAPAN AIRLINES**

- 地方部では都市部と比べて生産年齢人口の減少幅が大きいいため、地方空港の空港スタッフの確保が難しくなっており、航空業界全体の課題となっている。
- ANAとJAL両社が同一の事業者に空港ハンドリングを委託している地方部の10空港を対象に、航空会社の垣根を越えた生産性向上施策、協調施策を検討し、既に一部実施している。
- 公共交通機関として、今後も持続的に国内航空路線を維持していくために、まずは10空港において航空会社間での協調を進め、将来の人員不足へ備える取り組みを加速させていきたい。

※10空港：利尻、中標津、函館、秋田、仙台、新潟、岡山、徳島、高知、鹿児島

## (1) グランドハンドリング業務資格の相互承認

・2024年4月より、基礎的な資格を中心とした7資格について、ANA・JALで相互承認を開始。教育訓練時間の短縮、早期育成が可能となる。



① トーイングトラクター ② ベルトローダー ③ 旅客搭乗橋 ④ 安全監視・駐機 ⑤ 航空機誘導 ⑥ プッシュバック / ⑦ トーイング



JAL機のマーシャリングの様子(仙台空港)

## (2) 空港内特殊車両(GSE)の共用化

・既にANA・JALで共用化しているパッセンジャーステップ車やAir Starter Unitに加え、航空機牽引車や汚水車、給水車等の共用化を検討。

## (3) 旅客ハンドリング業務での協調トライアル(岡山空港)

・2025年2月下旬より、保安検査場の案内業務や到着業務、라운ジのパントリー業務などの協調トライアルを実施し、効果検証や課題抽出を行う。



両社のロゴが入った航空機牽引車

(共同リリース)

2024年4月2日  
全日本空輸株式会社  
日本航空株式会社

## ANAとJALがグランドハンドリング業務における作業資格の相互承認を開始しました

全日本空輸株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:井上慎一、以下「ANA」)、および日本航空株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:鳥取三津子、以下「JAL」)は、2023年11月24日の共同リリース「[持続可能な空港グランドハンドリングに向け、ANAとJALが共同で具体的な取り組みの検討を開始しました](#)」の内容に則り、2024年4月1日より、両社の委託先事業者が同一である国内10空港において、グランドハンドリング分野における作業資格を相互に承認する仕組みの運用を開始しました。

今回の仕組みで対象としている資格は、グランドハンドリング業務における基礎的な資格を中心とした7資格であり、ANAまたはJALどちらかの資格を取得した後に、他方の資格取得をする際、差異部分の知識確認・座学教育のみで資格を付与する仕組みとしております。

これにより、両社の委託先事業者が同一であるランプハンドリング作業(飛行機の地上移動や、貨物・手荷物を搭降載・搬送する業務等)における教育訓練の時間が大幅に短縮できるとともに、ANAとJAL両社の作業に従事できる資格者の早期養成を図ることができ、グランドハンドリング事業者にとって、業務の効率化と繁忙緩和に繋げることができるようになります。

今後もANAとJALは、将来にわたり航空運送事業を維持発展させ、お客様への安定的なサービスを提供することを目的とした協調施策として、各種教育や作業手順の共通化、機器等の共同調達や共同利用の拡大等について、2024年度においても検討、実行を継続していきます。また、業界全体で解決すべき問題については、空港グランドハンドリング協会を中心に企業の枠を越えて取り組んでいきます。

### 【対象資格(7資格)】※写真下記載が資格名称



- ①トーイングトラクター ②ベルトローダー ③旅客搭乗橋 ④安全監視・駐機 ⑤航空機誘導 ⑥プッシュバック  
／⑦トーイング

### 【対象空港(10空港)】

■ 委託先グランドハンドリング事業者が同じ空港(一次委託先)

利尻、根室中標津、函館、秋田、仙台、新潟、岡山、徳島、高知、鹿児島

以上

報道機関からの問い合わせ先  
全日本空輸株式会社 広報部 03-6735-1111  
日本航空株式会社 広報部 03-5460-3105